第18回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（2020年１月１日から2020年12月31日まで）

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://emergency.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数　６社

・主要な連結子会社の名称　Emergency Assistance Japan (U.S.A.), Inc.
Emergency Assistance Japan (Singapore) Pte. Ltd.
北京威馬捷国際旅行援助有限責任公司
Emergency Assistance Thailand Co., Ltd.
Emergency Assistance Bangladesh Co., Ltd.
EAJ Assistance Services Canada, Inc.

⑵　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品　個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産　当社グループは定率法を採用し、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。
ただし、当社は、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　３～15年
器具及び備品　２～15年

・無形固定資産

自社利用のソフトウエア　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③　重要な引当金の計上基準

貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については社内基準に従い、回収不能見込額を計上しております。

④　重要な繰延資産の処理方法

株式交付費　支出時に全額費用処理する方法によっております。

⑤　その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

⑸　追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、全世界的にワクチンの効果が発現することで新型コロナウイルス感染症拡大の影響は翌連結会計年度の期中から徐々に収束し、回復に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。

２．表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。

３．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　274,964千円

４．連結損益計算書に関する注記

助成金収入に関して、売上原価及び、販売費及び一般管理費から控除している金額は次のとおりであります。

売上原価	155,049千円
販売費及び一般管理費	25,133千円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	2,487,600株	32,000株	－株	2,519,600株

(注)普通株式の発行済株式総数の増加32,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

⑵　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	260株	31株	－株	291株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

⑶　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年2月25日取締役会	普通株式	12,436千円	5円	2019年12月31日	2020年3月27日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

⑷　当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第４回新株予約権	第５回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	21,600株	10,000株
新株予約権の残高	108個	100個

６．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金調達は、大きく分けて運転資金及び設備投資資金の調達となっております。運転資金は自己資金、短期借入金及び長期借入金で賄っております。また、設備投資資金として、自己資金の充当に加え、長期借入金による調達を行っております。

②　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び立替金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うことで生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

また、海外で事業を行うことで生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後約4年であります。これらについては変動及び固定金利による調達を行っていますがその時々の金利の変動によるリスクに晒されております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、債権管理規程に従い、取引先毎に取引開始時における与信調査、期日管理及び残高管理を継続的に行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部固定金利による調達を行っております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

また流動性リスクの備えとして、銀行群と当座貸越契約を締結しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤　信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、70％が特定の大口顧客に対するものであります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,625,993	1,625,993	－
(2) 売掛金	104,692	104,692	－
(3) 立替金	435,108	435,108	－
(4) 長期貸付金（※）	32,599	31,841	△758
資産計	2,198,393	2,197,635	△758
(1) 買掛金	5,805	5,805	－
(2) 短期借入金	996,726	996,726	－
(3) 一年内返済予定の長期借入金	23,592	23,592	－
(4) 未払金	43,452	43,452	－
(5) 未払法人税等	1,704	1,704	－
(6) 長期借入金	39,787	39,596	△191
負債計	1,111,069	1,110,878	△191

（※）１年以内に回収予定のものを含んでおります。

（注）１．金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 一年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,625,993	－	－	－
売掛金	104,692	－	－	－
立替金	435,108	－	－	－
長期貸付金（※）	2,990	22,434	7,175	－
合計	2,168,784	22,434	7,175	－

（※）1年以内に回収予定のものを含んでおります。

4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金（※）	23,592	19,787	12,000	8,000	－	－
合計	23,592	19,787	12,000	8,000	－	－

（※）1年以内に返済予定のものを含んでおります。

7．1株当たり情報に関する注記

⑴ 1株当たり純資産額　334円16銭

⑵ 1株当たり当期純損失　0円11銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　関係会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

仕掛品　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産　　定率法によっております。
ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　３～15年
器具及び備品　２～15年

②　無形固定資産

自社利用のソフトウエア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については社内基準に従い、回収不能見込額を計上しております。

②　関係会社事業損失引当金　　関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

⑷　繰延資産の処理方法

株式交付費　　支出時に全額費用処理する方法によっております。

⑸　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

⑹　追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り
「連結注記表　１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等　⑸追加情報」に記載の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「営業外収益」の「受取配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて記載しております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。

3．貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　142,047千円

⑵　関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	5,386千円
短期金銭債務	51,085千円

4．損益計算書に関する注記

⑴　関係会社との取引高

業務委託費	561,337千円

⑵　助成金収入に関して、売上原価及び、販売費及び一般管理費から控除している金額は次のとおりであります。

売上原価	120,190千円
販売費及び一般管理費	25,133千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	260株	31株	－株	291株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費超過額	202千円
敷金償却費	5,247千円
貸倒引当金	1,667千円
貸倒損失	1,093千円
関係会社株式評価損	1,561千円
未払事業税	719千円
未払事業所税	996千円
関係会社事業損失引当金	327千円
仕掛品評価損	1,772千円
繰越欠損金	1,190千円
その他	2,105千円
繰延税金資産小計	16,883千円
評価性引当額	△7,266千円
繰延税金資産合計	9,617千円

７．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　247円56銭

⑵　１株当たり当期純損失　5円11銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。